

2023 年度研究助成(2年助成) 研究実績報告書

代表研究者	金山 健一
研究テーマ	学校で活用できる児童生徒の自殺予防のアセスメント方法の構築 ～いじめによる自殺防止の視点を含めて～

＜助成研究の要旨＞

【目的】

いじめ重大事態例を分析し、社会問題となっているいじめと自殺の関連を明らかにし、アセスメント方法の構築、再発防止策を検討することである。

【研究1】

(1)研究の背景

文部科学省(2024)は、いじめ認知件数は68万件、不登校数35万人、自殺514人と報告した。いじめ重大事態は2つある。文部科学省(2022)は、いじめにより自殺を企図した1号重大事態は448件、いじめにより相当期間、学校を欠席した2号重大事態は617件と報告した。しかし、いじめ重大事態の分析がまだ十分とは言えない。

(2)研究目的

児童生徒のいじめ重大案件52件を分析し、自殺・自殺未遂の該当事案の原因・問題点を明らかにする。

(3)研究方法

調査報告書は、自然言語処理(NLP)とカテゴリ分析、クラスター分析でデータ分析を実施した。

(4)結果・考察

- ① いじめにより、児童生徒が自殺・不登校になる事例は、下記ができていないことが判明した。
1)いじめアンケート活用、2)担任・学年主任・校長等の情報連携、3)生徒指導体制などのチーム支援、4)初期対応の遅れ、5)人間関係の変化、成績低下、欠席の増加などのサインの発見、6)いじめ対応の校長のリーダーシップである。以上から、学校経営の改善により、いじめ、自殺が予防できる可能性も推察できた。
- ② 小学校では、わいせつ事案が増加し、校外、児童館、児童養護施設などで発生することが確認できた。小学生のインターネットポルノの視聴が報告され、わいせつ事案に起因していると推測される。フィルタリングにより有害サイトのブロックが必要であることが示された。

【研究2】

(1)研究の背景

文部科学省(2021)は、児童生徒の自殺の原因是、不明(57.9%)、家庭不和(12.5%)、精神障害(10.3%)が上位で、いじめ(1.6%)、教職員との関係の悩み(0.5%)と少数であった。この調査は、教員からみた児童生徒の状況である。一方、日本財団(2021)は、自殺未遂経験のある15~19歳の若者自身から調査を実施した。学校問題(いじめ・学業不振・教師との人間関係等)が60.1%と最も多かった。また、1年内に自殺念慮経験をした、13~14歳の中学生の調査では、学校問題が100%と報告されている。前述の文部科学省報告と大きく異なるため、効果的なアセスメント方法の構築が急務であった。

(2)研究目的…児童生徒の自殺予防のアセスメント方法の構築を明らかにする。

(3)研究方法…学校適応感尺度(アセス Adaptation Scale for School Environments on Six Spheres)

B-safe(Scale for Better class on Skills, Actions, Friends/teachers and Experiences.)を実施し、児童生徒のアセスメントを実施し、各学校の結果をフィードバックした。

(4)結果・考察

アセス・B-Safe の実施→データ入力・分析→学校へフィードバック→学級経営・生徒指導・教育相談で活用→学校不適応児童生徒の早期発見・早期対応のサイクルで実施した。その結果、アセス・B-Safe を活用したアセスメントでは、いじめ・不登校・自殺の予防に一定の効果が確認できた。

【今後の課題】

現在のいじめ防止対策推進法では、「影響」を受けたらいじめと定義している。そのため、いじめと認識しづらい事案も一部あった。今後は、日本弁護士会意見書の「尊厳の侵害」をいじめと定義をする法改正の議論が必要である。